

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業大学校費

事業名 就農支援強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業大学校 教務課 電話番号：0574-62-1226

E-mail：c24405@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,483 千円 (前年度予算額： 1,483 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,483	0	0	0	0	0	0	0	1,483
要求額	1,483	0	0	0	0	0	0	0	1,483
決定額	1,483	0	0	0	0	0	0	0	1,483

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

従来の畜産分野での実習(乳用牛における受精卵の導入や、肉用牛における超音波肉質診断の実施)等高度な新技術を、優秀な畜産技術者下の実習や、優良経営農家の農場の視察等により、学生の畜産分野への就業意欲を高め、就農(雇用)まで結びつけた事例がある。

一方、日々進歩する畜産技術の習得に向けて、引き続き専門講師の高度な実習指導を実施するとともに、令和14年度の全国和牛能共進会岐阜県大会(高山市)への出品を目指す技術を有した人材育成を図る。また、同時に即戦力を目指した学生のスキルアップを図り、卒業後の畜産農家への雇用就農増につなげる。

(2) 事業内容

○高品質な肉用の生産技術の確立及び和牛共進会出品に向けた技術の習得

【継続】

○和牛共進会出品に向けた技術の習得【新規】

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10(県公用施設であるため)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	113	講師報償費
旅費	171	先進地視察等
需用費	562	
消耗品費	552	業務用資材等
燃料費	10	
役務費	243	削蹄費、運搬費、検査費等
委託料	68	バス運行委託
原材料費	208	精液、受精卵
補助金、補助及び交付金	118	共進会出品参加費等
合計	1,483	

事業名	令和7年度	令和8年度	増減
1) 乳用牛飼養管理ステップup	829	0	△ 829
2) 飛騨牛最新飼養管理技術導入事業	654	1,483	829
合計	1,483	1,483	0

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - (3) 農林畜水産業の活性化
 - ①農林畜水産業を支える人材の育成・確保
- ・「ぎふ農業活性化基本計画(仮称・令和8年3月策定予定)」

(2) 国・他県の状況

- ・岐阜県を含む42道府県が農業大学校を設置
- ・国においても新規就農者の育成確保は、農政の重要課題と位置づけられ、就農前の研修支援策、独立・自営就農者への各種支援策、雇用就農者に対する支援策等、多様な支援策が体系的に組み立てられている。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

農業大学校卒業生の県内就農率を、事業開始前（H31）の29%に対し、毎年60%を達成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H31)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	R6達成率
①農大卒業生の 就農率	29%	10%	60%	60%	60%	16%
②		(R6卒業生20人のうち2人県内就農)				

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。 就農支援アドバイザーが農家・農業法人等を訪問し、情報収集、雇用依頼等を行い、学生の就農・雇用就農に向けたきめ細やかな支援を行った。 指標① 目標：60% 実績：68% 達成率：113 %
令和5年度	・取組内容と成果を記載してください。 就農支援アドバイザーが農家・農業法人等を訪問し、情報収集、雇用依頼等を行い、学生の就農・雇用就農に向けたきめ細やかな支援を行った。 指標① 目標：60% 実績：76% 達成率：126 %
令和6年度	・取組内容と成果を記載してください。 就農支援アドバイザーが農家・農業法人等を訪問し、情報収集、雇用依頼等を行い、学生の就農・雇用就農に向けたきめ細やかな支援を行った。 指標① 目標：60% 実績：10% 達成率：16 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	全国的に農業の担い手の減少が続くなか、本県においても農業の担い手の育成・確保は危急の課題である。そのため、体系的な就農支援強化策を実施し、農業大学校の卒業生の就農率を高める必要があり、本事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	学生や関係機関に対し、積極的に就農支援をすることで、就農を目指す学生が増えている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	入学時から卒業後まで学生の意向を踏まえつつ、体系的に学生を支援するよう、就農支援策の強化に努めている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 学生の就農率の向上に向け、意欲ある学生の確保のための募集方法の多様化、最新技術等に関するカリキュラムの充実、在校時・卒業時の就農支援策の実施等、募集から卒業までの体系的な就農支援強化策を推進してゆく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 農業の担い手の育成・確保は、国全体の農業振興上の大きな課題でもあり、一事業の実施で、短期間に改善できるものではないが、農業大学校卒業生の就農率を向上させるという目標に向け取り組みを進め、ひいては本県農業の担い手の育成確保に向けた地道な取り組みが必要である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	